

会議の概要(要旨)

1	会議名	平成28年度 第2回習志野市市民協働こども発達支援推進協議会
2	開催日時	平成28年7月28日 木曜日 午後1時30分から4時50分
3	開催場所	ゆいまーる習志野 福祉交流スペース
4	出席者	<p>市民協働こども発達支援推進協議会委員 大塩委員(会長)、阿部委員(副会長)、遠藤委員、吉野委員、小藪委員、塚田委員、小野寺委員、神委員、松尾委員、真田委員、江川委員、児玉委員(代理)、家弓委員、山口委員、上原委員、米澤委員</p> <p>発達支援サポートネットワーク会議委員 小澤委員(会長)、大久保委員、清水委員、塩川委員、田部委員、足立委員、武井委員、吉野委員、上野委員、山中委員</p> <p>健康福祉部:遠山部長、菅原次長 事務局:ひまわり発達相談センター 内村主幹、橋本主査、金坂主査、中村傍聴人:1名</p>
5	議題及び会議の内容	<p>※この会議録において、「協議会」とは市民協働こども発達支援推進協議会を、「ネットワーク会議」とは発達支援サポートネットワーク会議を、「発セ」とはひまわり発達相談センターを、「療セ」とはあじさい療育支援センターを、「総セ」とは総合教育センターを示す。</p> <p>I. 開会 II. 議事 ≪講義≫ 「協働型プログラム評価における社会調査の結果の分析を通し、今後の取り組みを考える」 講師 明治大学公共政策大学院 ガバナンス研究科 教授 北大路 信郷 氏</p> <p>≪質疑応答≫ 遠藤委員:資料 表57、58、59についてだが、相談しやすいと思った人は、肯定的に考えていると捉えてよろしいか。相談しやすいかどうか、行政サービスに対してよく思っているということだと思われる。また得ている情報が十分であると感じていると肯定的。しかし、そう思わないと思っている人が多いところを改善していくためには、どのように考えていくべきか。 北大路教授: 今、できることは、この段階の人たちはどんな方が、プロファイリングすることだ。未就学の保護者は、子どもたちに課題が初めて見えて、障がいがあるかどうか不明確でない中、心配が高まってきた時なので、情報収集活動に</p>

も熱心になる。そして発セに行けば情報がある。そうした段階から、入学後は②問題が複雑になった①連携が変化してきた③情報がリンクされなくなったなどの理由から、行政に対して評価が低くなっている。またこのことが結果でなくて、行政との距離ができたための原因とも考えられる。相談先が様々に移るなど連携が上手くいってないのではないかなど、プロフィールをしていくしかない。

大塩会長：情報を得ている人ほどすべて肯定的。肯定的なものはいいが、差があるものについて、考えていければ。

北大路教授：逆に質問したい。たくさん課題に丸を付けた(複数課題を持つと考える)方の情報はるか。

山口委員：わからないと思う。

北大路教授：要するに、無意識に考えていることが出る。いわゆるプロフィールに関するデータというのは年齢、性別など外から見てわかる情報である。実際に誰にアプローチすればよいか。明らかな対象者がある訳で、どういう人が情報を持っていないのか、その人たちに情報を出すと良い。

先ほど質問をしたのは、自分でたくさん課題があると考えている方は、専門家から見ても複数の課題があるのではないかということ。そうであれば、その人たちは、確実に心配があり情報を求めているだろう。そのように考え、情報に対して、ターゲットを絞りやすくすることもできる。一方、情報自体が届いていない人たちがいる。

山口委員：無作為抽出のため、どういう人であるか明確ではない。施設ごとの括りから調べてみるとわかるかもしれないが、解釈まではできていない。

北大路教授：問2-2(参考資料参照)「どのような課題や心配がありますか」(複数回答可)については、客観的情報はないということ。偏見については保護者の主観が含まれるが、外からは見えない。たくさん課題があると丸を付けたお子さんの情報などがわかれば、そういうアプローチができる。

内村主幹：問2-2の内容は、発セでお会いしている方々の状態を見て判断することや保護者の訴えも含まれている。保護者の訴えは、相談の中で共通理解できるところでもあるから、ピックアップしていくことはできるのではないかと思う。

吉野委員：以前、このアンケートはしばらく続けて統計を取った方が良いとのことだったが、今回の質問にプラス α をつけて、来年また(発セだけに?)アンケートを取ることは可能なのか。

北大路教授：質問の内容を変えずに、選択肢を加えることは可能。

	<p>吉野委員：兄弟がいる場合はどちらの子を対象にするかわからなかった。また転居して間もないと、状態の変化がわからない。「わからない」という回答の中にも、ずっと住んでいても「わからない」から、転居して間がないため変化自体を「わからない」と捉えている場合もあると思う。</p> <p>北大路教授：とても良い考え方だ。我々は複数のお子さんがある場合に対するメッセージを載せたつもりだったが、こうした情報も正しく届いていないという可能性がある。また内容を膨らますという必要性も出てくるかもしれないが、発せに通っている人たちより年齢が上の階層のフォローを手厚くするとよい。今回の発せ対象者が、年齢が上がっていく時にどうなるかを見ていく。毎年、発せの対象者は変わるが、同じようにやっていくことで経年的に見ていける。しかし、対象者が変わっていくので、¹「コーホートをかけていくとよい。</p> <p>大塩会長：ひとつ、質問する。今後重点化して考えていくことをどう抽出していくかなど、どのようなねらいで、協議していけばよいのか。例えば、差別や排除についてとすると、中間アウトカムや単年度戦略にどう結び付けるか。前回言われていた仮説をどう結び付けるか。</p> <p>北大路教授：市の発達支援のロジック・モデルは、平均的な他の行政サービスと比べると、レベルの裾野が広い。普通なら大きな作戦のため、幾つかに分けて作戦をたてないといけない。言ってみれば、中間アウトカムと、もう一段下のレベルの中間アウトカムがあるようなイメージか（最終アウトカム-中間アウトカム①-中間アウトカム②-直接目的-各手段）。実際、皆さんがど</p>
--	--

¹コーホート分析とは

日頃私達は、「戦中派・戦後派」「団塊世代」「団塊ジュニア」といった、出生年を基準に物事に対する思考や行動の違い・特徴を表す言葉をよく耳にする（いわゆる世代論）。コーホート分析とは、時系列データを分析する際、こうした“世代”という考え方を分析視点に取り入れた分析手法で、時系列分析の目的である時代のトレンド（構造的な変化）の把握を試みる分析手法。ちなみにコーホートとは「出生をほぼ同時期にする人間の集団」を意味する。コーホート分析では、まず年齢別時系列データの変動を、①年齢効果、②時代効果、③コーホート効果の三つの効果に分解する。

①年齢効果

人格形成期や家族形成期など、人間の成長過程や加齢に伴って発生する要因を指す。

②時代効果

高度成長期、バブル期といった各年代における社会環境から発生する要因を指す。

③コーホート効果

団塊世代、団塊ジュニアといった、同じ時期に生まれ、同じ社会環境を共有して育ってきた人間集団から発生する要因を指す。

コーホート分析を実施することによって、潜在ニーズの発見に結びつけることも可能。また、その世代特有の特徴を活用して、将来的な需要予測といったモデルへの応用も可能。

のような日常的な支援やサービスをされているのか知らなかったもので、まずはその下のレベルの手段はどうかと議論をしなくてはならない。

情報を探し回っている人に対して、何ができるか。例えば5～6か所も相談に行ってる人がいる。何らかの情報ニーズがあり、1か所、2か所で相談をやめる場合も、①あきらめてやめるのか②充足してやめるのか。これはアンケートではわからない。そのところを、そういう人たちの何人かにでも、実際にあたって聞いてみると良いだろう。

今、多面的な課題を持つ人たちに対して、これまで、どのように情報を収集し、どこで情報を得て、どのように充足したのか、インタビューした方が早いということだ。

大塩会長: 今回の調査では、ロジック・モデルの中間アウトカムまでは説明で結びついた設問となるが、中間アウトカムからさらに下の「0101」には結びつかない。また単年度戦略にあるものと全く触れられていないものもある。例えば、差別や偏見についてなどは、教育の分野において、人権教育、福祉教育なども必要だと考えるが、実際には入っていない。

北大路教授: アウトカムレベルでずっとやっていくから、その下のものは随時やっていくしかない。

情報を持っている人は「差別や偏見はない」と思い、情報の届いていない人は「差別や偏見がある」と感じている。情報を届けることが重要であるが、なぜその人たちに情報は届かないのか。調べていくことは可能だが、それは別の調査となる。

大塩会長: これから、どこに焦点を向けるか、考えていかなければならない。

北大路教授: どういう情報が得られないのか、必要としているのかということがヒントになる。今こちらでやっているのは、一つの仮説を持って検証していくこと。どうしてそういう仮説を持つかは、経験と勤による。例えば、現場を知らなくても、複数の課題がある人は、苦勞しているのではないか、困っているのではないかと考える。そういうことを試行錯誤してやっていく。コンピュータにかけると使えるデータは、100にひとつ。だが、少ない調査項目でも、やれることは結構ある。注文があればできるだけお答えしたい。

大塩会長: では、皆さんの意見を集約して、北大路先生にお届けする。よろしく願いしたい。

Ⅲ. 協議

大塩会長: では、協議に入る。

米澤委員：調査項目について聞きたい。「相談機関がない」、「情報が入手できていない」などについて、対象者の求める情報が変化することは考慮されているのか。就学前の発せでの欲しい情報から、就学後、進学先や就職先など、適した進路について求める情報も変化すると考えられるが、そうした点は反映されていないように思ったので、教えていただきたい。

山口委員：クロス集計には、どんな情報かということは、入っていなかったと思う。

米澤委員：データとしてあれば、使えないかと思った。最終アウトカムに向けて、年代ごと、子どもの成長に合わせ、求められている保護者の欲しい情報のデータなど調査の参考に出来るものがあればと思った。

山口委員：昨年度、明治大学公共政策大学院の源教授のもと、評価指標を作成した。その際、この調査だけでなく、それぞれの行政データを活用していくと良いと言われていたことを思い出した。先ほど、北大路教授から複数回答している人について聞かれたが、それぞれ所属しているところで配布しているため、何らかの関係で把握していけると良いと思う。各々の場での課題が見えて来ているので、個々の場でできることもあるのではないかと思った。

米澤委員：去年参加していなかったため経緯がわからなかったが、今お話を聞いて方向性を考えているのが見え、わかった。

大塩会長：では、調査の結果を見ての意見、感想をいただければ…。

阿部副会長：米澤委員や吉野委員の意見に関連するが、問2-2「どのような課題や心配がありますか」のところは、対象児が小さいお子さんを主として考えた設問ではないかと思う。吉野委員の意見にあったように、今後、進学や進路のこと等、就学後のお子さんの抱えている問題を具体的に加えていけるとよい。それぞれの年代(発達段階)のお子さん本人の悩み、親の悩みを聞くことを加えていけると良いのではないか。そうすると、どのような情報をどう届けていくとよいのかわかるのではないか。調査を継続していくのであれば、そういう方法もあるのではないかと思う。

遠藤委員：米澤委員の意見のように、私は、情報は年代によって変化していくものだと思うが、もともと対象者は就学前(いわゆる社会に出ていく前の年齢)ということだったのか。北大路教授から、情報の届いている人は肯定的と捉える人が多いということだったが、これは、いわゆる社会に出ていく前の年齢を対象としたとしか思えない情報だと思うのだが。前回の話でも北大路教授から、対象者については限界があったとのことだった。もともと対象者の設計が未就学児だったのかお聞きしたい(6~7割が未就学児)。もっと

万遍なく対象者を選んでいないのは統計的に何か目的があったのか、どう捉えているのかをお聞きしたい。

山口委員：対象者については、明大と相談して決めた。昨年12月の協議会でも、通常級の先生も対象者にならないかと意見をいただいていたが、報告書の1ページにあるように、「子どもの発達支援というプログラム（一連の社会的介入活動）の効果と課題を把握するためには、市民・地域社会全体に効果が及ぶような通常の自治体の施策に関して行われるような、一般市民を対象とした社会調査からは有効な評価情報を得ることができない。子どもの発達障がいの問題は極めて重要な社会的課題ではあっても、多くの市民にとっては、発達支援施策の効果を評価できるほどの情報はないのが現状である。」というところから、現代社会の中で、市民を無作為で取り上げるのは難しいと考え、市としては、プログラム評価という政策評価を取り入れて、関係する方々と進めていく形をとった。そのため、北大路教授のおっしゃる、皆で作った中間アウトカムに直接関わる人となると、発せや療せなどの支援者、学校関係者（支援級、通級関係者等、こうした会議関係の委員など関係者としてきたため、数の隔たりはあるが、無作為でやっていると、もっと大きな隔たりとなった可能性もある。

大塩会長：報告書の1ページに今回の調査の背景や目的がある。1005名の該当者、そのうち542名の回答を得た。こういう対象で実施したということを踏まえ、我々はまず、出てきたこの調査の結果を受け止めて、考えていきたい。その上でご意見をいただければと思う。

神委員：対象者（保護者）を見ると60歳以上の方が少ない。ということは、就労に関する情報の有無については、低年齢の幼児であれば関心の度合いは低く、この対象者では難しいと思われる。最終アウトカムは、「障がいの有無に関わらず、自分らしく生きられる」。これは崇高な目標。また中間アウトカムとして、「成長・発達に対する課題又は障がいのある子どもが、差別・偏見・誤解等により排除されることなく、人として尊重され、社会参加できる」があるが、そういうものを目指して、こうした会議を行なっている。だが、市、行政レベルで、あまりにも大き過ぎ、発せの利用者を対象とするのならば、もう少しアウトカムなども合わせたものにすべきだったのではないか。大きな課題に対し、この対象で、十分把握できるのか。住みよい生活ができるように進めていくのが、この協議会であり、サービスであると思うが、この対象が、就学前のお子さんたちなのか、進学した、就労した人たちなのかで違ってくる。

アンケートの「変化」に対する設問に対しては、色々な情報がないと、非常に良くなった、変わったという回答は得られないものであるし、そのあたりを見極めるためのアンケートであると思うが、全体を把握するためにこれでいいのか、アウトカムをもっとより発セ的な、小さな具体的なものにすれば、細かいことが見えてきたのではないかと思った。

大塩会長: アンケートの取り方や結果について、御意見いただいているが、あくまでも市民協働でのこどもの発達支援のこととして捉えていこう。本協議会からの意見、課題からとっているとせば間違っていない。まず、課題は課題として捉え、現実として出てきたものを踏まえて、類推する。それを今後、施策にどうつなげていくかと考えていけると良いと思う。

吉野委員: 今回答えて頂いた方に必ず、もしくはできるだけ継続して頂くなど、継続性があると、今回の調査の結果が活かされると思う。また今、未就学児であっても、今後就学児となるので、その過程についても質問に加えていけると良いと思う。保護者だけでなく、自ら動いてくれる職員が一人でも増えることが嬉しい。親は色々な施設や情報を求めて歩き回るが、一番欲しい情報は、子どもの味方である。先延ばしせず、すぐに実施してほしい。

大塩会長: そうですね、ただ、現実の問題として、まずは分析をし、その結果をどう受け止め、何をするのか考えていくのが先決。「こうしてほしい。」と言うのではなく、皆で確認し合う作業が必要だと思われるが。

阿部副会長: 会長は、仮説を決めたいんですね(笑)。

松尾委員: 今回の調査結果で、肩身の狭い就労支援担当です(笑)。今回、未就学児、つまり発セの利用者が多いということで、仮説としては、それを前提としたうえで考えていくと良いと思われる。その中には、実際に①「障がい」を受容できている場合②「障がい」というより、グレーと言われる、福祉サービス対象者でない場合③「障がい」を持っていることを受容できていない場合という、それぞれの方が含まれるため。同じ就労について考えるにしても大きく変わってくる。そこでもう一つ踏み込んで、「差別を感じる」という項目については、具体的にどのような内容を持って感じているのか知りたい。例えば、

- ・就職するまでの活動の上でのことなのか
- ・就職した時の待遇なのか
- ・就職した後の対応や会社等の環境なのか

そのあたりを私たちももう少し詳しく聞き取っていけば、わかってくるのだと思う。発セを利用している方たちの、私たちのような福祉サービスを使って

の就職のこと等、なかなか利用できない難しさと、具体的な就職に関する課題を抽出していけると良いと思う。

塚田委員：「自立と社会参加」を習志野特別支援学校でも子どもたちにコンセプトとして話している。しかし、子どもたちにとって、「自立と社会参加」とはどんなことなのか。「社会参加」というのは、その解釈が人それぞれにまかされている。具体的には年齢が上がると就職のことに直結するかもしれないが、年齢が低いとそこまでは考えられない。学校では、「キャリア教育」としては、ワークキャリアだけでなく、ライフキャリアを含めるため、働くことだけでなく、学校、家庭に在ること以外はすべて社会参加（買い物に行く等）と広く捉えている。同様に年齢の低い子どもたちにとっては、一歩外に出ていくことが社会参加なのだとは私たちが考えているが、人によりその捉え方の認識は違う。表45にあるように、未就学の方と就学後の方との意識の違いとして表れていると思う。アンケートを取る時に、文言について、但し書きのようにアンケートの趣旨に沿った説明を入れると良いのではと思う。

また、表57の習志野市の相談のしやすさの欄には、特別支援学校の項目がある。前から言われたことだが、『①就学前：福祉②就学後：学校③卒業後：福祉』というイメージが皆さんにもあると思う。就学後は、学校では相談、就労を含めた様々なことを学校の中で完結させてきている。私たちはそうしてきたし、そうでなければならぬと思っていたが、発せや療せとの連携についての構築を考えていく中で、保護者が相談しやすいと思う場所に相談に行ければ良いと思うようになった。県立の特別支援学校として、発せと違う形の支援があると思うので、上手に情報を発信しながら、途切れることのないように保護者や学校、就学前の施設の皆さんにも上手に利用していただけるとありがたい。

小野寺委員：ロジック・モデルの010101の項目についてなど、以前参加したワークショップでは、自分が困っていることを伝えている感じであったが、それが今回アンケートの回答として、客観的に皆の意見として載り、更に、ここから広がっていくのが見えて来たので、長く大変な作業であると感じつつも、楽しくなってきたところである。

大塩会長：良い意見をいただいた。例えば、問11「保護者が必要な情報を得られているか」は01、これが、0101「子育てに悩みをもつ保護者が、気軽に相談しようと思うことができるにつなげていける」につなげていける。問11（報告書 P18、概要版 P4）に対しては、保護者と支援者側の差、ギャップが大きい（平均値の差0.54）。問11はなぜそうなっているのか。これについ

て分析し、理由づけしていかねばならない。

問4-2、9-1、14、15、17（報告書P17）についても同様に、保護者とそれ以外の支援者の意識の差が大きい。設問を単年度戦略と照合し、考えていく中で、先ほどの人権教育の少なさに気がついた。学校関係者が少なかったかと考えたりもした。このように、よくみると関連性が多くあり、読み込むと面白い。

阿部副会長:よくできていると思うが、我が子にあてはめるなど、解釈の仕方はそれぞれだと思う。

最終アウトカムである「自分らしく生きられる」ということを、具体的に考えていく中で、本協議会で、ある程度具体的に目指すもの、統一されたものを考える必要があると思う。「自分らしく」というのは、我が子を例とすると、「この子のありのままを受けられる社会であってほしい」と感じる。障がいの有無に関わらず、そうした社会であってほしいと思う。また受容するかしないかというのも、自分の中にある差別とか葛藤ではないかと思う。しかし子どもも親も考え方が変わっていくので、変わっていく状況も含め、サポートできる体制作りのために、この協議会が活性化していくことが望まれていると思う。

大塩会長:では、報告書P16のチェックが入っている所、P17の下記の6項目として掲載されているところを見ていただきたい。この差を見ると、一般の支援者より、保護者の方がより危機感が強い。特に、問11、14、15、17について、まずは御意見いただきたい。

家弓委員:療セは通所事業の他に、相談支援事業も行っている。先ほどのクロス集計の中で50%が(市全体に対して)相談しやすいと回答を得ていた。しかし、問11の「十分な情報が得られているか」では、サービスを利用している方であれば必ず相談支援があるので相談窓口があるはずだが、その中で情報がなかなか得られていないという。これは、計画相談、一般相談という形で「計画を作ります。」「モニタリングします。」など、こちらが主体的、定期的かつ継続的に実施しているが、いつでもなんでも相談できるということがあまり伝わっていなかったという感じを受けた。これからは、計画のための相談だけでなく、何でも相談できるということをアピールしていかなければならないと思った。

また複数の相談先を利用する人が多かったが、相談窓口の選択肢が多く、相談者が選択できる体制にあるのは良いと思う。ただやみくもに自分の求める回答が出るところを捜し回るというのではなく、窓口を選択できる体制

は良いと思った。その中で必要な情報が得られていないという状況に対して、提供側もやみくもにすべての情報を提供するのではなく、こういった相談なら〇〇へ、といった周知の仕方をしていかなければいけないと思った。

米澤委員：同感。問10の「相談しやすい環境にあるか」については、教育相談機関である総セでも、満足度があるというところで安心した。今後、これらをどうまとめて提言していくか。次の問11の「得ている情報の十分さ」だが、ここにこうした現実があるという数値データをもとに、情報の共有、情報の伝達にはどんな方法があるか提言するために考え、またつないでいくということも方向性としてあるのではないか。各機関がどのように情報提供できるのか。他の機関との連携、機関同士の情報のやり取りを確実にして提言していくという方法もあるのではないか。

松尾委員：今の意見に付随している部分もあるが、必要な情報は何かと考える中で、例えば、「特別支援学校の時に知りたかった、聞きたかった。」など「今更…。」との声を聞くことがある。様々な情報を深く掘り下げ、どの年代でどういう情報を得られると良いのか、整理していくことが大事だと思う。

小薮委員：習志野津田沼連合町会協会を代表する。統計を見ると、社会に出る前の回答に「わからない」が一番多い。学校までは守ってもらえるが、社会に出てからが一番大事。周囲にも自立して生活されている方がいるが、それは周りの人が納得して温かく見守ってくれていることもあるからだと思う。学校までは先生方が主だが、その後は私ども連合町会の出番だと考えている。他市にない習志野市の素晴らしいところは町会だけでなく、まちづくり会議（2ヶ月に1回開催）という組織があること。あらゆる町会の長が集まっているこの会議をうまく活用していけば、皆さんの地域社会が温かくなると思う。人として生活していく中で、この「わからない」という回答が減ることが目標ともなる。連合町会も相談しやすいところとして伝えていきたい。

上原委員：小中学校に関わっている観点からお話したい。就学していくと評価がネガティブになるという点に愕然とした。何が原因なのかと考えたところ、就学後、子どもたちが社会の現実を見ざるを得ない状況があり、また小さい頃に抱いていた思いと学校に入学してからの保護者が感じる思いのギャップ、そういうものが差として生じているのではないかと感じた。では、学校として何をすべきか、どういう情報を、どんな時期に、子どもたちのことで悩んでいる保護者にいかに発信していくとよいかを得ていくことが大事なのではないかと思った。

また会長のおっしゃるように人権教育は大事だと思うが、ここに載せるの

が正しいのか、教育委員会の中にある、教育基本計画や年度ごとの教育行政の中で載せるとよいのか、…オール習志野でやっていくという部分ではないのかと。色々なエッセンスを挙げた中で、どこに絞ってどこが落とし込んでいくかという発想も大事に考えていく必要があると思う。

大塩会長: 担当部署で、そうしたことを捉え、そうした観点で見ただけであれば意義があって良いと思う。

真田委員: 本協議会には、こども保育課長時代から関わらせてもらっているが、報告書の P 5にある「よく利用する相談先」では、保育所・幼稚園・こども園が福祉施設の次に挙がっている。また習志野市は、相談先が多様にある、相談しやすい環境にあるというのは、非常にいい状態にあると思われる。今後は、これらの数値を更に引き上げるための方向性が必要かと思われる。P18に掲載されている「保護者」と「それ以外」のグループの平均値の差で、保護者と「それ以外」である発達支援に携わる支援者との差が、1以上でなく、0.5～なのは、よかったと思う。もちろん、これをさらに縮める努力が必要で、保護者と同じ目線に立つということが大事なのだと思う。また、否定的な差別については、大きな社会環境の中で、1つの手立てでは解決しえない。それぞれの部署がこの結果を踏まえて、解消に向け、ともに考えたり、方向性を出したりすることが必要だと思う。周知という話があったが、これで習志野市のいいところも見えるものだと思い。それを更にどこをどう伸ばしていく必要があるのか、皆さんと一緒に協議しながらやっていけると良い。

江川委員: 本日の資料の表57「相談しやすさ」を見ても、特別支援学校の学齢期はネガティブな気持ちが見られ、未就学児と就学児を持つ保護者の満足度合いにギャップがある。これは、いったい何なのか。追究してデータをベースにつなげていけるとよい。教授も話していらしたが、例えば特別支援学校でアンケート回答者に、何が相談のしやすさにつながるか、別のアンケートをするなどすると、相談しにくい部分も見えてくるのではないかと。これらを次のステップとしていくことで、かかわる施設がどのように取り組み、展開していくと良いのかが見えてくるのではないかと。そんなふうデータを活用していくのが良いだろう。当然、推測だが、それぞれのライフステージ、それぞれのステップにあった、子どもたちと保護者のニーズと、情報とがうまくマッチしていないのかもしれない。そうした仮説を立て、具体的に個人データを活用できるのであれば、何が相談しやすさにつながっているのか確認していくと、私たちが仮説として立てた、ライフステージごとの課題が見えてくるのではないかと。すると、次の本会議にどのようなものを習志野市の施策とする

か、自ずと見つけれられるのではないかと思う。

大塩会長：調査の中身によっては、仮説として使えるものとそうでないもの、それぞれの受け止め方、それは我々が判断していく必要がある。全部網羅できるものではないだろう。

足立委員：現在、指導課にいるが、昨年まで総セに3年間いた。保護者に接している者として仮説を考えると、課題のたくさんある方は色々な相談機関を利用している方が多いのではないかということ。以前、それぞれの課題にあったところ、味方になってくれる場所を幾つか持っていて、それを非常に上手に活用されている保護者がいた。例えば、兄弟がいるとお子さんの様子は変化するので、保護者の困る状況も変化していく。複数の相談機関を持っているとその時、一番困っているところで、力を借りて、改善していく。改善するとまた、また状況が変化する。適切な情報が求められず、一つの相談機関で満足できないという見方もあるかもしれないが、それだけでなく、複数の課題を抱えていて、その時々に必要な情報を、それぞれの相談先から、とても上手に利用されているという見方もあると思う。より具体的に、今までやってきたことが活かせるように、このデータを活かせればよいと感じる。

最後に、先ほど「町づくりで僕たちが最後、待っているよ」と言っていたことが、とても心強く感じられた。自分たちが頑張ったその後も、頑張っで見守ってくださる方がいるということは心強く、皆さんにもそのことを伝えていきたいと思う。

小藪委員：頑張りたい。

上野委員：幼稚園の園長をしている乳幼児期というまだまだ課題が確定していない時期であり、本日の資料 P13 IV「課題の種類の高さ」のところは、他のクロス分析とはまた少し違うかなと印象を持った。調査に限っては、未就学、就学後（小・中・高）、その後と、それぞれの調査対象の中での課題を分析していくとより見えていくのではないかと思った。保護者とそのサービスを提供する側の支援員の差をより具体的にしていくことで、私たちがすべきことも見えていくと思うので、より具体的な報告があると良いと思った。

武井委員：総セで、保護者とお子さんの相談を受けているが、クロス集計の中では、就学後の満足度が低い。総セも頑張らなくてはと思った。相談しやすい状況を心がけ、勉強しつつ情報を提供していきたいと思った。

大久保委員：北大路教授に様々なクロス集計をしてもらい、この中で有意差が出て、明確に情報量の多さとか、課題の多さなど、ヒントが出たと思う。また皆さんの意見から、年齢によって課題が様々になってきていることがわかる。例え

ば「社会参加」と言った時、年齢によってどのレベルを参加と言うか捉え方が違うのではないかと仮定すると、年齢層(小・中・高などの学校レベル等)によってクロス分析をしていただけると良い。回答率もその年代によって違うのであれば、それも知りたいと思った。

また今日の感想になるが、「味方が欲しい」という声を、職場の皆にも伝えて、意識を高めていきたいと思う。

山中委員:「子どもが、それぞれその子らしく」という保護者の思いは大きいと思う。

保護者が迷っている時は子どもも迷っているところがあるので、心配なお子さんがある時にはその保護者が相談しやすいように接していくように心がけている。幼稚園の場合、4歳、5歳という年齢の括りでも、ニーズは違う。例えば問の2-2【課題や心配の内容】の中でも、複数の課題を持っている方が多いが、集団に初めて入って何かあるのではないかとか、どんな就学先がいいのかなど迷っている人は多く、4、5歳の中でも、保護者のニーズは変化する。幼稚園としては、相談しやすい環境、体制を整えていかななくてはならない。そして、その年齢に合った情報をこちらはもっていないといけないということを強く感じた。

田部委員:療セで、初めて通園を開始するクラスを担当しているが、保護者もまだまだ「何が悩みかわからない」という方から、家庭でのことなど複数の悩みをお持ちの方、相談までたどり着けない方など様々な方がいる。様々な状況にある保護者だが、その最初の段階の話を聞く大事な場だと思うので、どんな小さなことでも話をし、また保護者の話をより大事に聞いていきたいと思った。

塩川委員:自分だけでは思い至らずのところだが、有意義でよかった。相談する味方が欲しいという話が胸に響いた。自分自身も味方になりうるためには、どんなことを悩まれているのか、どんな情報がほしいのか、そして自分は何ができるだろうかと考えていきたい。また上原委員がおっしゃっていたように、情報がたくさん必要であるが、本人が情報を得るだけでなく、周りの理解も大きいということで、進めていかねばならないと思う。人権教育などの大きなテーマのものについては、どのように絞り込んでいくとよいのか難しいと感じた。

山口委員:本日は、一つ一つそれぞれの立場で考えていただき、受け止めて頂けてよかった。

次回12月の協議会の前に、相談など、お声をかけさせてもらうこともあろうかと思うが、よろしく願いしたい。

大塩会長：本日の協議では、アンケートの取り方や、対象者、内容、また追跡調査、設問の仕方についても意見が出たが、これからネットワーク会議やそれぞれの部署でも考え、事務局でまとめてほしい。今日出たクロス分析は違う見方もできるので、再度報告書を見て これから何をすべきか、それぞれ考えて頂きたい。それとともに、事務局としては、しっかりと仮説につながる、今回の結果として出た数値の考察をしてほしい。

事務連絡 【発セ 内村主幹より説明】

調査の対象については、明確に回答できず、失礼した。また北大路教授にも、事務局から直接話をさせていただきたい。

平成28年度次回の発達支援に関する会議について

第4回協議会及び第5回サポートネットワーク会議 9月、10月に予定
第3回協議会12月22日 木曜日 13時30分 ゆいまーる習志野
評価部会も行われるので、よろしく願いたい。

IV. 閉会

なお、本会議終了後、下記の会議日程が決定した。

第4回ネットワーク会議 日時：平成28年9月27日 木曜日
14時30分から17時
場所：ゆいまーる習志野 福祉交流スペース
第5回ネットワーク会議 日時：平成28年10月31日 月曜日
15時から17時
場所：ひまわり発達相談センター 活動室

上記2回の会議には、協議会委員の方にも有志として参加していただき、今後の取り組みについて、ワークショップにより、ともに考えていただけるよう、御協力をお願いする。